

	ご質問・ご意見	質問者	回答
「健康さつぼろ21(第二次)」事業調査	<p><b>【身体活動・運動】</b>                      全体を通じて様々な事業が行われているが、札幌市においては、働く世代、特に40代のビジネスマンに対して運動習慣をつけることが必須と思われるが、本事業の対象が、子供や高齢者、時間に余裕のある市民に限られているように感じる。                      運動習慣のない市民にいかにも無理なく体を動かしわざわざ時間を作るのではなく、通勤時間などを使って運動になるような仕組みづくりについて、もっと議論されるべきではと感じた。                      そのためには、もっと事業ターゲットをセグメントし札幌市としてどの課題にまず取り組むべきかを議論し効果を上げてゆくためのマーケティング視点と事業の推進が必要と感じた。</p>	市民(公募) 太田委員	<p>平成30年度の間評価を踏まえ、重点取組対象を働く世代及び女性とした事業を展開して参りました。                      また、令和元年度より集合形式の働く世代向けイベントを協定企業と連携し開催していましたがコロナウイルス感染症の流行で継続が困難となり、代替事業として大通駅周辺でデジタルサイネージ広告などによる「歩こう☆プラス10分」という健康づくり目標の普及啓発を行ってきたところです。                      令和元年～4年度に行った「働く世代への健康増進アプローチ研究事業」では、アプリを用いた健康行動促進事業を通じて、中小企業従業員の健康づくり事業における知見を見出し、今年度には「歩こう☆プラス10分」を軸に、働く世代や従業員向けの健康づくり支援ツールを作成・提供に向けて取り組んでいるところです。                      ご意見いただきましたとおり、働く世代の市民が通勤時間など日常生活の動線の中で身体活動量の増加が可能となるような仕組みづくりは重要であると認識しております。                      次期計画を策定する際にそれぞれの事業で行っていただけることについての取捨選択を含め努めて参ります。</p>
	<p><b>【身体活動・運動】</b>                      37ある事業のうち、取組状況が継続20(うち新規1)、拡大5で廃止が12となっています。                      廃止事業に関してはR6年度以降も廃止と記載されており、取組の縮小という印象を受けますが身体活動や運動の取組方針への影響について教えていただきたいです。</p>	北翔大学生涯スポーツ学部スポーツ教育学科 教授 花井委員	<p>廃止した事業について、統合に合わせ事業整理し対象拡大や内容充実につながったものや令和5年度より、身体活動・運動分野を強化する方針とし、健康教育事業や各区の健康づくり事業において推進しているため取組方針への影響は少ないと思われます。                      今年度より新たにウェルネス推進担当課を設置し、市民の健康意識の醸成や健康行動の促進に向けて、産学官の関係者のネットワーク構築や企業・団体・大学との連携事業の実施に取り組み始めたところであり、今後も市民の健康寿命延伸に向け多様な取組を進めて参ります。</p>
「健康さつぼろ21(第二次)」最終評価に関する市民意識調査 結果報告書	<p>健康づくりに関しては門外漢である当方の視点で見ると基本的に本調査に欠落しているのは、住民基本台帳からまんべんなく対象者を抽出していることで市民の平均値を取るという従来の調査のスタイルである。                      当然、市民の中でも健康を意識している層と意識していない層ではライフスタイル自体が全く異なっているはずで健康に対する意識は全く異なり特に母子保健に関しては、貧困かどうかによりライフスタイルが全く異なるはずである。                      以降のこのような意識調査については市民の健康意識は属性や生活状態により状況が異なることを十分に意識し調査項目について改めて議論していただくべきと感じた。</p>	市民(公募) 太田委員	<p>本調査では、札幌市民の一部の突出した層ではなく、広く一般的な情報を得るため、居住区、年代、男女別の人口構成比を勘案し対象者を抽出いたしました。なお、今後調査結果の評価を予定していますが、個人の健康意識にも着目した評価に努めて参ります。                      また、今後調査を行う際は、設問内容によっては個人の属性が回答に影響を与える可能性があることを考慮した上で、実施して参ります。</p>
	<p>P33の「運動をしない理由」として、時間に余裕がないから(33.5%)、めんどいから(29.6%)が上位を占めています。                      こうした対象者の運動参加の機会を増やす方法として、在宅で実施可能な運動の提供、遠隔型の運動機会の提供があるかと思えます。                      札幌市の身体活動・運動事業は対面が主流ですが、取組方針の「一人1人の状態に合わせた適切な運動に取り組む人を増やします」を推進するには、多様な方法での運動機会の提供が重要かと考えます。</p>	北翔大学生涯スポーツ学部スポーツ教育学科 教授 花井委員	<p>ご意見をいただきましたとおり、多様な方法での運動機会の提供は重要と認識しております。                      コロナウイルス感染症の流行により、集合形式によらない健康づくりのニーズが高まったことを受け、各区のウォーキングマップ増刷・配布やインターネット上での配布、非参加型ウォーキングイベントの開催、非対面でのパネル展など多様な方法での運動機会の提供を行って参りました。                      また、札幌市では、日常生活における身体活動量の増加を目標に掲げ、「歩こう☆プラス10分」をキャッチフレーズとした事業を展開しており、在宅でできる運動動画の案内も行って参ります。いただいたご意見についても鑑み個々のライフスタイルに合わせた取組を一層後押しして参ります。</p>